



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月9日

上場会社名 株式会社 千葉銀行

上場取引所 東

コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 篠崎 忠義

TEL 043-245-1111

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日 2018年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	234,096	2.7	78,484	1.1	53,796	2.0
2017年3月期	227,811	0.3	77,604	9.2	52,730	4.8

(注) 包括利益 2018年3月期 68,479百万円 (12.6%) 2017年3月期 60,798百万円 (108.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	67.98	67.91	5.8	0.5	33.5
2017年3月期	65.32	65.25	5.9	0.5	34.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 380百万円 2017年3月期 270百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	14,381,815	943,236	6.5	1,207.15
2017年3月期	14,095,743	900,550	6.3	1,128.31

(参考) 自己資本 2018年3月期 942,724百万円 2017年3月期 900,127百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	100,848	210,197	25,957	1,697,707
2017年3月期	361,320	72,591	16,806	1,614,299

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		7.50		7.50	15.00	12,014	22.9	1.3
2018年3月期		7.50		7.50	15.00	11,774	22.0	1.2
2019年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		22.9	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	39,500	12.1	27,500	12.7	35.21
通期	80,000	1.9	54,500	1.3	69.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	865,521,087 株	2017年3月期	875,521,087 株
期末自己株式数	2018年3月期	84,573,449 株	2017年3月期	77,761,158 株
期中平均株式数	2018年3月期	791,243,837 株	2017年3月期	807,250,735 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	205,169	1.9	70,607	0.8	49,655	2.1
2017年3月期	201,230	2.0	70,005	12.1	48,619	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	62.75	62.68
2017年3月期	60.22	60.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	14,303,698	878,076	6.1	1,123.71
2017年3月期	14,026,259	844,280	6.0	1,057.78

(参考) 自己資本 2018年3月期 877,564百万円 2017年3月期 843,857百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	11.6	28,000	11.7	35.85
通期	72,500	2.6	51,000	2.7	65.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
① 継続企業の前提に関する注記	11
② セグメント情報	11
③ 1株当たり情報	11
④ 重要な後発事象	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
役員及び執行役員の異動予定	19

(別冊) 2018年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益や役員取引等収益の増加を主因に、前期比 62 億 84 百万円増加し 2,340 億 96 百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前期比 54 億 5 百万円増加し 1,556 億 12 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 8 億 79 百万円増加し 784 億 84 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 10 億 65 百万円増加し 537 億 96 百万円となりました。

#### ②財政状態の概況

##### ○資産・負債及び純資産の概況

総資産の期末残高は、前期末比 2,860 億円増加し、14 兆 3,818 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 426 億円増加し、9,432 億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 4,528 億円増加し、12 兆 34 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 5,060 億円増加し、9 兆 7,749 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 2,119 億円減少し、2 兆 1,695 億円となりました。

##### ○キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより 1,008 億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより 2,101 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより 259 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 834 億円増加し 1 兆 6,977 億円となりました。

### （2）今後の見通し

当行グループの 2019 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 800 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 545 億円を見込んでおります。

また、当行単体の 2019 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 725 億円、当期純利益 510 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,806,514	1,845,198
コールローン及び買入手形	154,078	75,801
買現先勘定	14,999	14,999
買入金銭債権	21,626	21,448
特定取引資産	129,820	122,069
金銭の信託	28,140	30,911
有価証券	2,381,490	2,169,542
貸出金	9,268,854	9,774,912
外国為替	4,563	3,187
その他資産	144,579	185,943
有形固定資産	101,185	99,476
建物	30,390	28,858
土地	63,771	63,686
建設仮勘定	676	496
その他の有形固定資産	6,345	6,434
無形固定資産	10,942	11,858
ソフトウェア	8,391	9,260
その他の無形固定資産	2,550	2,598
退職給付に係る資産	-	1,072
繰延税金資産	5,326	4,535
支払承諾見返	56,172	48,569
貸倒引当金	△32,551	△27,714
資産の部合計	14,095,743	14,381,815
<b>負債の部</b>		
預金	11,550,592	12,003,407
譲渡性預金	434,192	464,971
コールマネー及び売渡手形	250,000	-
売現先勘定	-	17,085
債券貸借取引受入担保金	318,992	260,387
特定取引負債	16,474	12,632
借入金	279,442	334,405
外国為替	692	587
社債	117,267	113,714
信託勘定借	62	963
その他負債	108,149	120,458
退職給付に係る負債	22,838	14,898
役員退職慰労引当金	169	132
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074
ポイント引当金	506	482
特別法上の引当金	22	21
繰延税金負債	25,765	31,930
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
支払承諾	56,172	48,569
負債の部合計	13,195,193	13,438,578

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	566,050	600,931
自己株式	△52,219	△59,256
株主資本合計	781,033	808,878
その他有価証券評価差額金	109,427	121,950
繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
土地再評価差額金	10,733	10,802
退職給付に係る調整累計額	△2,577	△730
その他の包括利益累計額合計	119,093	133,846
新株予約権	423	511
純資産の部合計	900,550	943,236
負債及び純資産の部合計	14,095,743	14,381,815

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
経常収益	227,811	234,096
資金運用収益	135,533	137,498
貸出金利息	106,049	107,058
有価証券利息配当金	25,282	25,684
コールローン利息及び買入手形利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,478	3,245
その他の受入利息	246	281
信託報酬	2	16
役務取引等収益	48,282	52,701
特定取引収益	4,825	5,686
その他業務収益	5,464	5,378
その他経常収益	33,702	32,815
貸倒引当金戻入益	5,303	3,476
償却債権取立益	2,071	1,662
その他の経常収益	26,328	27,675
経常費用	150,207	155,612
資金調達費用	16,589	18,925
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,561	3,025
コールマネー利息及び売渡手形利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借入金利息	978	1,847
社債利息	2,092	2,098
その他の支払利息	6,461	5,839
役務取引等費用	17,871	17,777
その他業務費用	4,237	3,249
営業経費	90,368	91,193
その他経常費用	21,141	24,466
その他の経常費用	21,141	24,466
経常利益	77,604	78,484
特別利益	38	70
固定資産処分益	38	70
特別損失	1,036	1,465
固定資産処分損	765	449
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	-	907
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
法人税、住民税及び事業税	20,050	22,969
法人税等調整額	3,826	323
法人税等合計	23,876	23,293
当期純利益	52,730	53,796
親会社株主に帰属する当期純利益	52,730	53,796

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	52,730	53,796
その他の包括利益	8,067	14,683
その他有価証券評価差額金	5,486	12,371
繰延ヘッジ損益	1,278	312
退職給付に係る調整額	1,283	1,847
持分法適用会社に対する持分相当額	19	151
包括利益	60,798	68,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,798	68,479



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益			52,730		52,730
自己株式の取得				△15,027	△15,027
自己株式の処分			△31	288	256
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	41,232	△14,738	26,493
当期末残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398
当期変動額							
剰余金の配当							△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益							52,730
自己株式の取得							△15,027
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の取崩							316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	7,657
当期変動額合計	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	34,151
当期末残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033
当期変動額					
剰余金の配当			△11,900		△11,900
親会社株主に帰属する当期純利益			53,796		53,796
自己株式の取得				△14,058	△14,058
自己株式の処分			△14	91	77
自己株式の消却			△6,930	6,930	
土地再評価差額金の取崩			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	34,881	△7,036	27,844
当期末残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550
当期変動額							
剰余金の配当							△11,900
親会社株主に帰属する当期純利益							53,796
自己株式の取得							△14,058
自己株式の処分							77
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,523	312	69	1,847	14,752	88	14,841
当期変動額合計	12,523	312	69	1,847	14,752	88	42,686
当期末残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
減価償却費	8,020	8,605
減損損失	270	107
持分法による投資損益（△は益）	△270	△380
貸倒引当金の増減（△）	△8,260	△4,836
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△1,072
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,644	△7,940
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	644	153
ポイント引当金の増減額（△は減少）	92	△24
資金運用収益	△135,533	△137,498
資金調達費用	16,589	18,925
有価証券関係損益（△）	△384	△1,022
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	262	△604
為替差損益（△は益）	43	△16
固定資産処分損益（△は益）	726	379
本部棟建替に伴う損失	-	907
特定取引資産の純増（△）減	52,771	7,751
特定取引負債の純増減（△）	△6,431	△3,841
貸出金の純増（△）減	△499,740	△506,058
預金の純増減（△）	423,184	452,815
譲渡性預金の純増減（△）	75,170	30,779
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	10,957	54,963
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	7,960	44,723
コールローン等の純増（△）減	34,723	78,455
コールマネー等の純増減（△）	115,500	△232,914
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	127,293	△58,605
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,966	1,375
外国為替（負債）の純増減（△）	52	△105
信託勘定借の純増減（△）	62	901
資金運用による収入	134,100	134,598
資金調達による支出	△16,377	△19,071
その他	△28,875	△20,786
小計	385,552	△82,284
法人税等の支払額	△24,231	△18,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,320	△100,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,133,369	△459,681
有価証券の売却による収入	976,889	489,124
有価証券の償還による収入	227,708	192,439
金銭の信託の増加による支出	△5,900	△11,600
金銭の信託の減少による収入	14,253	10,191
有形固定資産の取得による支出	△3,133	△4,632
有形固定資産の売却による収入	-	165
有形固定資産の除却による支出	△47	-
無形固定資産の取得による支出	△3,810	△5,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,591</b>	<b>210,197</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△11,783	△11,900
自己株式の取得による支出	△15,027	△14,058
自己株式の売却による収入	3	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,806</b>	<b>△25,957</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	417,061	83,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,238	1,614,299
現金及び現金同等物の期末残高	1,614,299	1,697,707

（5）連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

当連結会計年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

③ 1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,207円15銭
1 株当たり当期純利益金額	67円98銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	67円91銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	943,236
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	511
（うち新株予約権）	百万円	511
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	942,724
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	780,947

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,796
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,796
普通株式の期中平均株式数	千株	791,243
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	915
うち新株予約権	千株	915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

④重要な後発事象

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、2018 年 5 月 9 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 7,000,000 株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000 百万円（上限）
- (4) 取得期間 2018 年 5 月 10 日から 2018 年 6 月 11 日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,802,733	1,841,522
現金	110,965	111,708
預け金	1,691,768	1,729,813
コールローン	154,078	75,801
買現先勘定	14,999	14,999
買入金銭債権	11,741	11,328
特定取引資産	129,232	121,585
商品有価証券	7,850	7,833
特定金融派生商品	19,991	16,057
その他の特定取引資産	101,389	97,693
金銭の信託	21,140	22,111
有価証券	2,373,637	2,156,704
国債	660,059	452,069
地方債	414,854	394,301
社債	338,174	364,620
株式	246,781	259,669
その他の証券	713,767	686,044
貸出金	9,305,388	9,816,065
割引手形	14,254	14,739
手形貸付	141,466	153,645
証書貸付	8,515,618	8,926,536
当座貸越	634,049	721,143
外国為替	4,563	3,187
外国他店預け	3,654	1,946
買入外国為替	190	327
取立外国為替	719	914
その他資産	79,287	114,360
前払費用	162	305
未収収益	12,150	12,250
先物取引差入証拠金	1,212	1,883
先物取引差金勘定	7	-
金融派生商品	5,734	14,668
金融商品等差入担保金	26,778	67,229
その他の資産	33,240	18,023
有形固定資産	96,120	94,415
建物	29,098	27,606
土地	60,952	60,861
建設仮勘定	676	481
その他の有形固定資産	5,392	5,466
無形固定資産	10,752	11,675
ソフトウェア	8,214	9,090
その他の無形固定資産	2,538	2,585
前払年金費用	718	442
支払承諾見返	44,988	38,477
貸倒引当金	△23,123	△18,978
<b>資産の部合計</b>	<b>14,026,259</b>	<b>14,303,698</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	11,565,778	12,017,034
当座預金	254,890	279,027
普通預金	7,188,920	7,679,749
貯蓄預金	247,038	250,625
通知預金	5,452	5,350
定期預金	3,583,503	3,528,453
その他の預金	285,973	273,828
譲渡性預金	478,992	513,471
コールマネー	250,000	-
売現先勘定	-	17,085
債券貸借取引受入担保金	318,992	260,387
特定取引負債	16,474	12,632
商品有価証券派生商品	6	1
特定金融派生商品	16,467	12,631
借入金	277,646	333,334
借入金	277,646	333,334
外国為替	692	587
売渡外国為替	340	428
未払外国為替	352	158
社債	117,267	113,714
信託勘定借	62	963
その他負債	53,245	62,395
未決済為替借	59	36
未払法人税等	6,192	10,254
未払費用	9,828	11,131
前受収益	2,124	1,923
先物取引差金勘定	-	28
金融派生商品	11,582	11,277
金融商品等受入担保金	5,608	3,923
資産除去債務	215	213
その他の負債	17,633	23,606
退職給付引当金	19,140	12,486
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074
ポイント引当金	268	239
繰延税金負債	24,577	28,884
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
支払承諾	44,988	38,477
<b>負債の部合計</b>	<b>13,181,978</b>	<b>13,425,622</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	514,303	545,044
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	463,373	494,114
固定資産圧縮積立金	230	351
別途積立金	410,971	445,971
繰越利益剰余金	52,172	47,792
自己株式	△52,219	△59,256
株主資本合計	729,287	752,991
その他有価証券評価差額金	102,326	111,947
繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
土地再評価差額金	10,733	10,802
評価・換算差額等合計	114,570	124,572
新株予約権	423	511
純資産の部合計	844,280	878,076
負債及び純資産の部合計	14,026,259	14,303,698



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	201,230	205,169
資金運用収益	137,720	140,401
貸出金利息	105,911	106,996
有価証券利息配当金	27,744	28,795
コールローン利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,474	3,241
その他の受入利息	112	139
信託報酬	2	16
役務取引等収益	39,444	43,476
受入為替手数料	7,587	7,646
その他の役務収益	31,857	35,830
特定取引収益	2,590	2,001
商品有価証券収益	727	516
特定取引有価証券収益	141	309
特定金融派生商品収益	1,676	1,159
その他の特定取引収益	45	15
その他業務収益	5,447	5,375
外国為替売買益	1,458	2,687
国債等債券売却益	3,039	2,662
国債等債券償還益	18	-
金融派生商品収益	931	24
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	16,025	13,897
貸倒引当金戻入益	5,039	3,340
償却債権取立益	2,051	1,642
株式等売却益	1,576	1,903
金銭の信託運用益	83	603
その他の経常収益	7,274	6,408

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常費用	131,224	134,562
資金調達費用	16,558	18,887
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,568	3,030
コールマネー利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借用金利息	977	1,846
社債利息	2,092	2,098
金利スワップ支払利息	5,044	5,087
その他の支払利息	1,380	710
役務取引等費用	20,343	19,735
支払為替手数料	1,458	1,452
その他の役務費用	18,885	18,283
その他業務費用	4,237	3,249
国債等債券売却損	4,219	2,583
国債等債券償還損	-	666
国債等債券償却	17	-
営業経費	84,483	85,082
その他経常費用	5,602	7,606
貸出金償却	2,637	5,154
株式等売却損	3	69
株式等償却	8	224
金銭の信託運用損	346	-
その他の経常費用	2,604	2,158
経常利益	70,005	70,607
特別利益	33	64
固定資産処分益	33	64
特別損失	1,034	1,417
固定資産処分損	763	401
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	-	907
税引前当期純利益	69,004	69,254
法人税、住民税及び事業税	17,218	19,783
法人税等調整額	3,167	△184
法人税等合計	20,385	19,598
当期純利益	48,619	49,655

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905
当期変動額								
剰余金の配当					△11,783	△11,783		△11,783
当期純利益					48,619	48,619		48,619
自己株式の取得							△15,027	△15,027
自己株式の処分					△31	△31	288	256
土地再評価差額金の取崩					316	316		316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	37,121	37,121	△14,738	22,382
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当期変動額						
剰余金の配当						△11,783
当期純利益						48,619
自己株式の取得						△15,027
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,851	1,278	△316	6,812	△92	6,720
当期変動額合計	5,851	1,278	△316	6,812	△92	29,102
当期末残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,900	△11,900		△11,900	
当期純利益					49,655	49,655		49,655	
自己株式の取得							△14,058	△14,058	
自己株式の処分					△14	△14	91	77	
自己株式の消却					△6,930	△6,930	6,930		
土地再評価差額金の取崩					△69	△69		△69	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	30,741	30,741	△7,036	23,704	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当期変動額						
剰余金の配当						△11,900
当期純利益						49,655
自己株式の取得						△14,058
自己株式の処分						77
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,620	312	69	10,002	88	10,090
当期変動額合計	9,620	312	69	10,002	88	33,795
当期末残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076

5. その他

役員及び執行役員の異動予定

(2018年6月27日付 予定)

1. 代表者の異動

該当事項はございません。

2. その他役員の異動

(1) 取締役

○新任取締役候補者

篠崎 忠義 取締役常務執行役員 (現 執行役員経営企画部長)

○退任取締役

澤井 謙一 (現 取締役専務執行役員)	東方地所(株) 取締役社長就任予定
飯嶋 大三 (現 取締役専務執行役員)	ちばぎんハートフル(株) 取締役社長就任予定
池田 知行 (現 取締役常務執行役員)	ちば債権回収(株) 取締役社長就任予定
菅生 譲二 (現 取締役常務執行役員)	(株)ちばぎん総合研究所 取締役副社長就任予定

(2) 監査役

該当事項はございません。

## (3) 執行役員

## ○昇格執行役員

篠崎 忠義	取締役常務執行役員	(現 執行役員経営企画部長)
角畑 博文	常務執行役員	(現 執行役員営業本部副担当)
戸塚 有彦	常務執行役員	(現 執行役員審査部長)

## ○新任執行役員

関 浩	執行役員	(現 監査部担当部長)
福尾 博永	執行役員	(現 柏支店長)
山崎 清美	執行役員	(現 営業支援部長)
片山 雄一	執行役員	(現 事務企画部長)
宮地 治彦	執行役員	(現 中央支店長兼京成駅前支店長)
高山 一佳	執行役員	(現 浦安支店長)
宮城 和彦	執行役員	(現 秋葉原支店長)

## ○退任執行役員

水嶋 和彦	(現 常務執行役員本店営業部長)	東方エージェンシー(株) 取締役社長就任予定
宮内 繁男	(現 執行役員船橋支店長)	ちばぎんリース(株) 常務取締役就任予定
若林 純也	(現 執行役員リスク管理部長)	ちばぎん証券(株) 常務取締役就任予定

## 新任取締役候補者略歴

氏名	<small>しのざき</small> 篠崎 <small>ただよし</small> 忠義	1965年2月21日生	53歳
学歴	早稲田大学政治経済学部 1988年3月卒業		
職歴	1988年4月入行  ロンドン支店長、市場営業部副部長、経営企画部副部長、 市場営業部長、経営企画部長を経て、 現在、執行役員経営企画部長		

## 異動後の取締役・執行役員・監査役一覧

(2018年6月27日付 予定)

	新		旧 <sup>※1</sup>
<b>《取締役》</b>			
佐久間 英利		取締役頭取(代表取締役・グループCEO <sup>※2</sup> )	
木村 理		取締役副頭取(代表取締役・グループCOO <sup>※2</sup> )	
高津 典生		取締役常務執行役員(グループCIO <sup>※2</sup> )	
稲村 幸仁		取締役常務執行役員(グループCRO <sup>※2</sup> )	
米本 努		取締役常務執行役員(グループCBO <sup>※2</sup> )	
篠崎 忠義		取締役常務執行役員(グループCSO <sup>※2</sup> )	執行役員
横田 尤孝		非常勤取締役(社外取締役)	
田島 優子		非常勤取締役(社外取締役)	
高山 靖子		非常勤取締役(社外取締役)	
<b>《執行役員》</b>			
佐立 成信		常務執行役員	
角畑 博文		常務執行役員	執行役員
戸塚 有彦		常務執行役員	執行役員
石井 俊一		執行役員	
真木 学		執行役員	
細貝 隆之		執行役員	
斎藤 千草		執行役員	
関 浩		執行役員	新 任
福尾 博永		執行役員	新 任
山崎 清美		執行役員	新 任
片山 雄一		執行役員	新 任
宮地 治彦		執行役員	新 任
高山 一佳		執行役員	新 任
宮城 和彦		執行役員	新 任
<b>《監査役》</b>			
大久保 壽一		常勤監査役	
坂本 友彦		常勤監査役(社外監査役)	
石原 一彦		常勤監査役(社外監査役)	
福島 一嘉		非常勤監査役	
白戸 章雄		非常勤監査役(社外監査役)	

※1) 異動がない場合は旧を表示していません。

※2) グループCEO (Chief Executive Officer) : 最高経営責任者  
 グループCOO (Chief Operating Officer) : 最高執行責任者  
 グループCIO (Chief Information Officer) : 最高情報責任者  
 グループCRO (Chief Risk Officer) : 最高リスク管理責任者  
 グループCBO (Chief Business Officer) : 最高営業責任者  
 グループCSO (Chief Strategy Officer) : 最高企画責任者



別 冊

2018年3月期  
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

<b>I. 2018年3月期決算の概要</b>	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単・連	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 2019年3月期収益見込み等	連・単	6
<b>II. 2018年3月期決算資料</b>	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

## I. 2018年3月期決算の概要

### 1. 総括

#### (1) 損益の概要

- 【連結】経常利益は前期比8億円増加の784億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億円増加の537億円となりました。
- 【単体】経常利益は前期比6億円増加の706億円、当期純利益は前期比10億円増加の496億円となりました。
- 2018年3月期決算は、業績予想値を上回り、連結・単体ともに純利益が過去3番目の水準となるなど、堅調な業績を収めることができました。

#### ①連結損益の概要

(単位：億円、%)

	2018年3月期		(増減率)	2017年3月期	(ご参考) 業績予想値
	2018年3月期	2017年3月期比		2017年3月期	
経常利益	784	8	(1.1)	776	780
親会社株主に帰属する当期純利益	537	10	(2.0)	527	530

#### ②単体損益の概要

(単位：億円、%)

	2018年3月期		(増減率)	2017年3月期	(ご参考) 業績予想値
	2018年3月期	2017年3月期比		2017年3月期	
経常利益	706	6	(0.8)	700	705
当期純利益	496	10	(2.1)	486	495

#### (2) 貸出金・預金(末残)【単体】

- 貸出金の期末残高は、前期末比5,106億円増加し9兆8,160億円、預金の期末残高は、前期末比4,512億円増加し12兆170億円となりました。

(単位：億円、%)

	2018年3月末		(増減率)	2017年3月末
	2018年3月末	2017年3月末比		2017年3月末
貸出金	98,160	5,106	(5.4)	93,053
預金	120,170	4,512	(3.9)	115,657

#### (3) 自己資本比率(国際統一基準)

- 総自己資本比率は、連結で13.18%、単体で12.55%となりました。

(単位：%)

	2018年3月末		2017年3月末
	2018年3月末	2017年3月末比	
連	総自己資本比率	13.18	△0.41
	T i e r 1 比率	12.48	△0.17
結	普通株式等T i e r 1 比率	12.48	△0.17
	普通株式等T i e r 1 比率	12.48	△0.17
単	総自己資本比率	12.55	△0.48
	T i e r 1 比率	11.83	△0.26
体	普通株式等T i e r 1 比率	11.83	△0.26

## 2. 損 益【単体】

### (1) 業務純益

- 業務粗利益は、前期比 53 億円増加の 1,494 億円となりました。
- 資金利益は、貸出金残高の増加等により前期比 3 億円増加の 1,215 億円、役務取引等利益は法人関連手数料の増加等により前期比 46 億円増加の 237 億円となりました。
- 経費は、前期比 2 億円減少の 828 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 49 億円増加の 671 億円となりました。

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2017年3月期
		2017年3月期比	(増減率)	
<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>1,494</b>	<b>53</b>	<b>(3.6)</b>	<b>1,440</b>
資 金 利 益	1,215	3		1,211
役 務 取 引 等 利 益	237	46		191
うち 投信取扱手数料	51	9		42
うち 保険取扱手数料	56	△0		57
うち 法人関連手数料	90	21		68
特 定 取 引 利 益	20	△5		25
そ の 他 業 務 利 益	21	9		12
うち 債券関係損益	△5	5		△11
<b>経 費 (△)</b>	<b>828</b>	<b>△2</b>	<b>(△0.2)</b>	<b>831</b>
人 件 費 (△)	424	3		421
物 件 費 (△)	345	△5		350
税 金 (△)	59	0		59
<b>コ ア 業 務 純 益</b>	<b>671</b>	<b>49</b>	<b>(8.0)</b>	<b>621</b>
業務純益（一般貸引繰入前）	665	55	(9.1)	609
一般貸倒引当金純繰入額（△）	—	—		—
業 務 純 益	665	55	(9.1)	609

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益  
(参 考)

	2018年3月末			2017年3月末
		2017年3月末比		
店 舗 数	184か店	—		184か店
本 支 店	164か店	1か店		163か店
出 張 所	20か店	△1か店		21か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6か所	—		6か所
従 業 員 数	4,343人	△14人		4,357人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

- 経常利益は、前期比 6 億円増加の 706 億円、当期純利益は、前期比 10 億円増加の 496 億円となりました。
- なお、与信関係費用は 8 億円となりました。

(単位：億円、%)

	2018年3月期		(増減率)	2017年3月期
	2018年3月期	2017年3月期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	665	55	(9.1)	609
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	—		—
業 務 純 益	665	55	(9.1)	609
臨 時 損 益	40	△49		90
うち 不良債権処理額② (△)	8	45		△37
うち 貸出金償却 (△)	51	25		26
うち 貸倒引当金戻入益	33	△16		50
うち 償却債権取立益	16	△4		20
うち 株式等関係損益	16	0		15
<b>経 常 利 益</b>	<b>706</b>	<b>6</b>	<b>(0.8)</b>	<b>700</b>
特 別 損 益	△13	△3		△10
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>496</b>	<b>10</b>	<b>(2.1)</b>	<b>486</b>
有 価 証 券 関 係 損 益	10	6		3
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② ) (△)	8	45		△37

3. 経営指標

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
	2018年3月期	2017年3月期比	
O H R ( 単 体 ) ※ 1	55.26	△2.32	57.59
R O A ( 単 体 ) ※ 2	0.35	0.00	0.35
R O E ( 単 体 ) ※ 3	5.76	△0.09	5.85
R O E ( 連 結 ・ 株 主 資 本 ベ ー ス ) ※ 4	6.76	△0.10	6.86

- ※1 O H R ( 単 体 ) =  $\frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$  (低いほど効率性が高い)
- ※2 R O A ( 単 体 ) =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 R O E ( 単 体 ) =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$
- ※4 R O E ( 連 結 ) =  $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2}$

#### 4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 5,106 億円増加の 9 兆 8,160 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 3,124 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,493 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,512 億円増加し 12 兆 170 億円となりました。
- 預り資産は、投資信託の残高が 2,810 億円、個人年金保険等の取扱保険料は 496 億円となりました。

##### (1) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	<b>貸 出 金</b>	<b>98,160</b>	<b>5,106</b>
国内向け貸出	96,061	4,902	91,158
<b>事業者向け貸出</b>	<b>58,037</b>	<b>3,124</b>	<b>54,912</b>
うち中小企業向け貸出①	44,109	2,693	41,416
消費者ローン②	35,845	1,636	34,209
<b>うち住宅ローン</b>	<b>34,311</b>	<b>1,493</b>	<b>32,817</b>
公共向け貸出	2,178	141	2,036
うち中小企業等貸出(①+②)	79,954	4,329	75,625
(中小企業等貸出比率)	(83.23%)	(0.27%)	(82.96%)
海外向け貸出	2,099	204	1,894
<b>預 金</b>	<b>120,170</b>	<b>4,512</b>	<b>115,657</b>
国内	116,041	4,879	111,162
うち個人	86,606	3,102	83,503
うち法人	22,220	1,250	20,969
海外店等	4,129	△366	4,495

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
住宅ローン実行額	3,898	△33	3,931

・投資信託等

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
投資信託残高	2,810	△315	3,125

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
個人年金保険等(取扱保険料)	496	△86	582

(2) 有価証券(未残)

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末	
		2017年3月末比	
有価証券	19,956	△2,307	22,264
国債	4,469	△2,049	6,519
株式	1,155	△72	1,227
社債他	10,338	651	9,686
外貨建有価証券	3,993	△837	4,831
円貨債券の平均残存期間	3.8年	△0.0年	3.8年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は、前期末比120億円減少の1,270億円となりました。不良債権比率は1.27%と引き続き低い水準を維持しております。  
 ○なお、引当金を含む保全率は、全体で72.0%、危険債権で77.4%、要管理債権で51.2%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,071	△739	17,810
危険債権	69,491	1,069	68,421
要管理債権	40,491	△12,331	52,823
<b>合計</b>	<b>127,054</b>	<b>△12,001</b>	<b>139,056</b>

正常債権	9,803,717	528,430	9,275,286
総与信残高	9,930,772	516,429	9,414,342
<b>不良債権比率</b>	<b>1.27</b>	<b>△0.19</b>	<b>1.47</b>
保全率	72.0	0.9	71.1

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。  
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 <sup>※2</sup> C/(A-B)	保全率 (B+C)/A		保全率 2017年3月末
					2017年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,071	16,285	785	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	69,491	47,503	6,283	28.5	77.4	△0.2	77.6
要管理債権	40,491	※116,738	4,002	16.8	51.2	△1.8	53.1
<b>合計</b>	<b>127,054</b>	<b>80,527</b>	<b>11,071</b>	<b>23.7</b>	<b>72.0</b>	<b>0.9</b>	<b>71.1</b>

※1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

## 6. 2019年3月期収益見込み等

### <連結>

(単位：億円)

	2019年3月期	
	中間期	(通期)
経常利益	395	800
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	275	545

### <単体>

(単位：億円)

	2019年3月期	
	中間期	(通期)
経常利益	385	725
当期(中間)純利益	280	510

### <配当>

	2019年3月期	
	中間期	(通期)
1株当たり配当金	8円00銭	16円00銭

(参考)

	2018年3月期	
	中間期	(通期)
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭



Ⅱ. 2018年3月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
業 務 粗 利 益	149,401	5,330	144,071
国内業務粗利益	143,486	5,095	138,390
資金利益	116,631	700	115,930
役務取引等利益	23,520	4,658	18,861
特定取引利益	1,873	△670	2,543
その他業務利益	1,461	406	1,054
うち債券関係損益	1,300	1,195	104
国際業務粗利益	5,915	234	5,680
資金利益	4,885	△351	5,237
役務取引等利益	237	△3	240
特定取引利益	127	81	46
その他業務利益	664	508	155
うち債券関係損益	△1,887	△602	△1,284
経 費 (除く臨時処理分) (△)	82,881	△237	83,119
人 件 費 (△)	42,463	315	42,148
物 件 費 (△)	34,507	△556	35,064
税 金 (△)	5,910	3	5,906
<b>業 務 純 益 (一般貸引繰入前)</b>	<b>66,520</b>	<b>5,568</b>	<b>60,952</b>
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△3,094)	(△3,077)	(△17)
コ ア 業 務 純 益	67,107	4,974	62,132
<b>業 務 純 益</b>	<b>66,520</b>	<b>5,568</b>	<b>60,952</b>
臨 時 損 益	4,087	△4,966	9,053
不良債権処理額② (△)	805	4,556	△3,750
貸 出 金 償 却 (△)	5,154	2,516	2,637
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(△245)	(4,776)	(△5,022)
延滞債権等売却損 (△)	△35	△49	13
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(—)	(—)	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	670	△18	688
貸倒引当金戻入益	3,340	△1,699	5,039
償却債権取立益	1,642	△409	2,051
株式等関係損益	1,609	45	1,564
その他臨時損益	3,283	△455	3,739
<b>経 常 利 益</b>	<b>70,607</b>	<b>601</b>	<b>70,005</b>
特 別 損 益	△1,352	△351	△1,000
税 引 前 当 期 純 利 益	69,254	249	69,004
法人税、住民税及び事業税 (△)	19,783	2,564	17,218
法人税等調整額 (△)	△184	△3,351	3,167
法 人 税 等 合 計 (△)	19,598	△787	20,385
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>49,655</b>	<b>1,036</b>	<b>48,619</b>
与信関係費用 (① + ②) (△)	805	4,556	△3,750

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
	連結粗利益	161,328	5,917
資金利益	118,572	△371	118,944
役務取引等利益	34,940	4,526	30,413
特定取引利益	5,686	861	4,825
その他業務利益	2,128	901	1,227
営業経費(△)	91,193	824	90,368
与信関係費用①(△)	909	4,679	△3,769
貸出金償却(△)	5,339	2,481	2,858
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(△311)	(5,135)	(△5,447)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△3,164)	(△3,309)	(144)
延滞債権等売却損(△)	39	△18	57
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	670	△18	688
貸倒引当金戻入益	▶ 3,476	△1,826	5,303 ◀
償却債権取立益	1,662	△408	2,071
株式等関係損益	1,609	45	1,564
持分法による投資損益	380	110	270
その他	7,268	310	6,957
<b>経常利益</b>	<b>78,484</b>	<b>879</b>	<b>77,604</b>
特別損益	△1,395	△397	△997
税金等調整前当期純利益	77,089	482	76,606
法人税、住民税及び事業税(△)	22,969	2,919	20,050
法人税等調整額(△)	323	△3,502	3,826
法人税等合計(△)	23,293	△583	23,876
当期純利益	53,796	1,065	52,730
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>53,796</b>	<b>1,065</b>	<b>52,730</b>

与信関係費用(①)(△)	909	4,679	△3,769
--------------	-----	-------	--------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	76,887	6,510	70,377
連結業務純益	76,887	6,510	70,377

注1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=単体業務純益+子会社粗利益-子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	5	-	5

**2. 業務純益【単体】**

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	66,520	5,568	60,952
職員一人当たり(千円)	15,819	1,212	14,606
(2) 業務純益	66,520	5,568	60,952
職員一人当たり(千円)	15,819	1,212	14,606

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

**3. 利鞘(国内業務部門)【単体】**

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	△0.02	1.00
貸出金利回(B)	1.07	△0.08	1.16
有価証券利回	1.19	0.24	0.95
(2) 資金調達原価(C)	0.67	△0.02	0.69
預金等利回(D)	0.00	△0.00	0.01
経費率	0.69	△0.03	0.72
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.31	—	0.31
預貸金利差(B)-(D)	1.07	△0.08	1.15

**4. 有価証券関係損益【単体】**

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
国債等債券損益	△586	593	△1,180
売却益	2,662	△376	3,039
償還益	—	△18	18
売却損(△)	2,583	△1,636	4,219
償還損(△)	666	666	—
償却(△)	—	△17	17
株式等関係損益	1,609	45	1,564
売却益	1,903	326	1,576
売却損(△)	69	66	3
償却(△)	224	215	8

## 5. 自己資本比率 (国際統一基準)

○当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.chibabank.co.jp/company/>) に開示しております。

### 【連結】

(単位：億円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
	[速報値]	2017年9月末比	2017年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.18%	△0.18%	△0.41%	13.36%	13.59%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.48%	0.04%	△0.17%	12.43%	12.65%
(3) 普通株式等 Tier1比率 (6)/(7)	12.48%	0.04%	△0.17%	12.43%	12.65%
(4) 総自己資本の額	9,437	228	536	9,208	8,900
(5) Tier1資本の額	8,935	363	650	8,572	8,284
(6) 普通株式等 Tier1資本の額	8,935	363	650	8,572	8,284
(7) リスク・アセットの額	71,599	2,679	6,123	68,920	65,476
(8) 総所要自己資本額	5,727	214	489	5,513	5,238

### 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
	[速報値]	2017年9月末比	2017年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.55%	△0.24%	△0.48%	12.80%	13.03%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	11.83%	△0.05%	△0.26%	11.88%	12.09%
(3) 普通株式等 Tier1比率 (6)/(7)	11.83%	△0.05%	△0.26%	11.88%	12.09%
(4) 総自己資本の額	8,672	184	469	8,488	8,203
(5) Tier1資本の額	8,172	292	558	7,879	7,614
(6) 普通株式等 Tier1資本の額	8,172	292	558	7,879	7,614
(7) リスク・アセットの額	69,076	2,782	6,147	66,294	62,929
(8) 総所要自己資本額	5,526	222	491	5,303	5,034

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

## 6. ROE

### 【単体】

(単位：%)

	2018年3月期	2018年3月期		2018年3月期 中間期	2017年3月期
		2018年3月期 中間期比	2017年3月期比		
業務純益ベース (年率)	7.72	△0.90	0.37	8.62	7.34
当期純利益ベース (年率)	5.76	△1.62	△0.09	7.39	5.85

### 【連結】

(単位：%)

	2018年3月期	2018年3月期		2018年3月期 中間期	2017年3月期
		2018年3月期 中間期比	2017年3月期比		
当期純利益ベース (純資産ベース) (年率)	5.83	△1.05	△0.13	6.88	5.97
当期純利益ベース (株主資本ベース) (年率)	6.76	△1.19	△0.10	7.95	6.86

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	2018年3月期		2017年3月期		2018年3月期中間期	2017年3月期
	2018年3月期	2018年3月期中間期比	2017年3月期	2017年3月期中間期比		
預金(末残)	120,170	4,286	4,512		115,883	115,657
うち国内	116,041	4,654	4,879		111,386	111,162
うち県内	111,205	4,062	4,208		107,143	106,996
うち個人	86,606	1,394	3,102		85,211	83,503
うち法人	22,220	1,141	1,250		21,078	20,969
うち公共	7,214	2,118	526		5,096	6,688
預金(平残)	115,941	157	3,913		115,783	112,027
うち国内	111,885	602	4,729		111,283	107,155
うち県内	107,517	348	4,458		107,169	103,059
貸出金(末残)	98,160	2,485	5,106		95,674	93,053
うち国内	96,061	2,356	4,902		93,705	91,158
うち県内	67,976	1,156	2,612		66,820	65,364
貸出金(平残)	95,483	1,126	5,209		94,356	90,273
うち国内	93,519	1,180	5,102		92,338	88,416
うち県内	66,487	611	2,740		65,876	63,747

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	2018年3月末	2017年9月末比	2017年9月末	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
国内貸出金(A)	96,061	2,356	4,902		93,705	91,158
(除公共向け貸出)	(93,882)	(2,460)	(4,760)		(91,421)	(89,122)
大企業	12,317	402	476		11,914	11,840
中堅企業	1,610	△73	△45		1,683	1,656
中小企業等(B)	79,954	2,130	4,329		77,824	75,625
中小企業	44,109	1,189	2,693		42,920	41,416
消費者ローン	35,845	941	1,636		34,903	34,209
公共	2,178	△104	141		2,283	2,036

中小企業等貸出比率(B/A)	83.23%	0.18%	0.27%	83.05%	82.96%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	2018年3月末	2017年9月末比	2017年9月末	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
消費者ローン残高	35,845	941	1,636		34,903	34,209
住宅ローン残高	34,311	885	1,493		33,426	32,817
その他のローン残高	1,533	56	142		1,477	1,391

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
			2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,367	△5	△884	1,373	2,252
	延滞債権額	84,905	2,847	1,053	82,057	83,852
	3ヵ月以上延滞債権額	1,137	△290	△225	1,427	1,362
	貸出条件緩和債権額	39,354	△6,122	△12,106	45,477	51,460
	合計	126,765	△3,570	△12,163	130,336	138,928

貸出金残高(末残)	9,816,065	248,590	510,676	9,567,474	9,305,388
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	0.86	0.00	△0.03	0.85	0.90
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.07	△0.15	0.47	0.55
	合計	1.29	△0.07	△0.20	1.36	1.49

【連結】

(単位：百万円)

		2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
			2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,210	249	△670	960	1,881
	延滞債権額	82,737	2,969	1,238	79,767	81,499
	3ヵ月以上延滞債権額	1,137	△290	△225	1,427	1,362
	貸出条件緩和債権額	39,359	△6,124	△12,108	45,483	51,468
	合計	124,445	△3,195	△11,766	127,640	136,211

貸出金残高(末残)	9,774,912	249,000	506,058	9,525,912	9,268,854
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.02
	延滞債権額	0.84	0.00	△0.03	0.83	0.87
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.07	△0.15	0.47	0.55
	合計	1.27	△0.06	△0.19	1.33	1.46

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	126,765	△3,570	△12,163	130,336	138,928
担保・保証等 (B)	80,491	162	△3,549	80,329	84,040
貸倒引当金 (C)	10,935	△951	△3,952	11,886	14,887
引当率 (C)/(A)	8.6	△0.4	△2.0	9.1	10.7
保全率 (B+C)/(A)	72.1	1.3	0.9	70.7	71.2
貸出金残高比	1.29	△0.07	△0.20	1.36	1.49

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	124,445	△3,195	△11,766	127,640	136,211
担保・保証等 (B)	77,886	586	△3,096	77,300	80,983
貸倒引当金 (C)	11,098	△995	△4,011	12,093	15,109
引当率 (C)/(A)	8.9	△0.5	△2.1	9.4	11.0
保全率 (B+C)/(A)	71.5	1.4	0.9	70.0	70.5
貸出金残高比	1.27	△0.06	△0.19	1.33	1.46

## 10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
	2017年9月末比	2017年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,071	△692	17,763	17,810
危険債権	69,491	3,664	65,827	68,421
要管理債権	40,491	△6,412	46,904	52,823
合計	127,054	△3,440	130,495	139,056

正常債権	9,803,717	258,878	528,430	9,544,838	9,275,286
総与信残高	9,930,772	255,437	516,429	9,675,334	9,414,342
不良債権比率	1.27	△0.06	△0.19	1.34	1.47

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

## 11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
	2017年9月末比	2017年3月末比		
保全額(A)	91,599	△717	92,316	98,997
貸倒引当金	11,071	△834	11,906	14,907
担保・保証等	80,527	117	80,410	84,089
金融再生法開示債権合計(B)	127,054	△3,440	130,495	139,056

(単位：%)

保全率(A)/(B)	72.0	1.3	0.9	70.7	71.1
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末
	2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権(A)	1,375	△1	1,377	2,258
実質破綻先債権(B)	15,695	△690	16,386	15,552
破綻懸念先債権(C)	69,491	3,664	65,827	68,421
要注意先債権(D)	871,937	△60,761	932,699	956,416
要管理先債権	45,652	△8,708	54,361	60,585
うち要管理債権(貸出金のみ)	40,491	△6,412	46,904	52,823
その他要注意先債権	826,284	△52,053	878,337	895,831
正常先債権(E)	8,972,271	313,227	8,659,044	8,371,693
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,930,772	255,437	9,675,334	9,414,342

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。



## 12. 貸倒引当金等の状況

### (1) 償却・引当基準

#### ① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法 ( DCF 法 ) により、引当金を計上

#### ② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法 ( DCF 法 ) により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

### (2) 貸倒引当金等の内訳

#### 【単体】

( 単位 : 億円 )

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸 倒 引 当 金	189	△11	△41	201	231
一 般 貸 倒 引 当 金	116	△11	△30	128	147
個 別 貸 倒 引 当 金	73	△0	△10	73	83
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

#### ( 参考 ) 一般貸倒引当金対象債権

( 単位 : 億円 )

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
正 常 先 債 権	86,988	3,195	5,737	83,793	81,250
要 注 意 先 債 権	8,706	△606	△850	9,312	9,557
要 管 理 先 債 権	456	△87	△149	543	605
その他要注意先債権	8,250	△519	△700	8,769	8,951

#### 【連結】

( 単位 : 億円 )

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸 倒 引 当 金	277	△19	△48	296	325
一 般 貸 倒 引 当 金	158	△16	△36	175	194
個 別 貸 倒 引 当 金	118	△2	△11	120	130
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

### 13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

#### (1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	96,061	100.00	93,705	100.00	91,158	100.00
製造業	6,983	7.27	6,898	7.36	6,930	7.60
農業，林業	114	0.12	109	0.12	99	0.11
漁業	11	0.01	11	0.01	12	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	187	0.20	215	0.23	216	0.24
建設業	3,141	3.27	2,989	3.19	2,930	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	670	0.70	628	0.67	607	0.67
情報通信業	719	0.75	429	0.46	397	0.44
運輸業，郵便業	2,441	2.54	2,397	2.56	2,369	2.60
卸売業，小売業	7,489	7.80	7,473	7.98	7,264	7.97
金融業，保険業	3,770	3.93	3,854	4.11	3,892	4.27
不動産業，物品賃貸業	27,141	28.25	26,382	28.15	25,249	27.70
不動産業	24,723	25.73	24,028	25.64	22,959	25.19
不動産賃貸業・管理業	21,809	22.70	21,287	22.72	20,347	22.32
不動産取引業等	2,913	3.03	2,740	2.92	2,612	2.87
物品賃貸業	2,417	2.52	2,353	2.51	2,290	2.51
医療，福祉その他サービス業	5,612	5.84	5,330	5.69	5,161	5.66
国・地方公共団体	2,045	2.13	2,168	2.31	1,887	2.07
その他(個人)	35,728	37.19	34,816	37.16	34,139	37.45

#### (2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,267	100.00	1,303	100.00	1,389	100.00
製造業	120	9.48	161	12.37	183	13.19
農業，林業	2	0.18	2	0.17	4	0.31
漁業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.20	2	0.20	2	0.19
建設業	69	5.46	64	4.98	63	4.55
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.31	0	0.01	—	—
情報通信業	3	0.31	4	0.34	4	0.29
運輸業，郵便業	131	10.36	127	9.79	125	9.06
卸売業，小売業	167	13.22	169	13.03	171	12.36
金融業，保険業	1	0.09	1	0.09	1	0.09
不動産業，物品賃貸業	342	27.04	349	26.85	378	27.24
不動産業	336	26.57	343	26.37	372	26.80
不動産賃貸業・管理業	327	25.84	335	25.73	362	26.10
不動産取引業等	9	0.73	8	0.64	9	0.70
物品賃貸業	5	0.47	6	0.48	6	0.44
医療，福祉その他サービス業	135	10.70	130	9.98	156	11.28
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	287	22.65	289	22.19	297	21.44

## 14. 国別貸出状況等

### (1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

### (2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
香 港	67	7	6	59	61
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	18	△0	△0	19	18
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	77	△16	7	93	69
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	17	△2	7	19	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓 国	9	△0	△0	10	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	31	△1	9	33	22
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	5	△0	△0	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	36	15	18	20	17
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	31	0	7	31	24
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	13	9	7	4	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	11	0	11	11	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	320	11	75	309	245
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

### (3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
パナマ	—	△5	△5	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	3	△0	△0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	3	△5	△5	8	8
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

### (4) ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

## 15. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

#### 【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末					2017年9月末			2017年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	△2	△1	0	0	2	2	0	1	1	0
その他有価証券	1,610	83	138	1,730	119	1,527	1,623	96	1,471	1,577	105
株式	1,441	117	200	1,450	8	1,323	1,332	8	1,240	1,248	8
債券	93	△2	△34	99	5	95	105	10	128	139	10
その他	75	△32	△27	181	105	108	185	77	103	190	87
うち外国債券*	△30	△14	△7	13	43	△16	22	38	△23	22	46
合計	1,610	80	137	1,730	119	1,530	1,626	96	1,473	1,579	106

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

#### 【連結】

(単位：億円)

	2018年3月末					2017年9月末			2017年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	△2	△1	0	0	2	2	0	1	1	0
その他有価証券	1,749	90	179	1,868	119	1,658	1,755	96	1,569	1,675	105
株式	1,580	125	241	1,588	8	1,454	1,463	8	1,338	1,346	8
債券	93	△2	△34	99	5	95	105	10	128	139	10
その他	75	△32	△27	181	105	108	185	77	103	190	87
うち外国債券*	△30	△14	△7	13	43	△16	22	38	△23	22	46
合計	1,749	87	177	1,869	119	1,661	1,757	96	1,571	1,677	106

注1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

※なお、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末	2017年9月末	2017年3月末
外国債券とデリバティブ取引の評価損益合計	4	△4	16	9	16	9
外国債券	△30	△7	△16	△23	△16	△23
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)*	35	2	32	33	32	33

※外国債券に係るデリバティブ取引(繰延ヘッジ)のみ計上しております。

## 16. その他

### (1) 退職給付関係

#### ①退職給付債務等

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	81,079 (0.2%)	81,282 (0.2%)
年金資産 (B)	△67,984	△59,147
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	△1,050 (10年)	△3,712 (10年)
貸借対照表計上額の純額 (D) = (A) + (B) + (C)	12,044	18,421
前払年金費用	442	718
退職給付引当金	12,486	19,140

#### 【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年3月末
退職給付債務 (A)	81,809	81,986
年金資産 (B)	△67,984	△59,147
連結貸借対照表計上額の純額 (C) = (A) + (B)	13,825	22,838
退職給付に係る資産	1,072	—
退職給付に係る負債	14,898	22,838

#### ②退職給付費用

#### 【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期
退職給付費用 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	2,640	2,438
勤務費用 (A)	2,745	2,756
利息費用 (B)	162	163
期待運用収益 (C)	△1,774	△1,736
数理計算上の差異の損益処理額 (D)	1,236	1,193
その他 (E)	269	60

注. その他には、確定拠出年金掛金を計上しております。

#### 【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期
退職給付費用	2,739	2,542

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月末	2017年9月末	2017年3月末
	貸倒引当金	8,994	8,988	9,926
	退職給付引当金	5,729	5,759	5,840
	有価証券償却	959	969	994
	その他	6,321	5,562	5,558
繰延税金資産小計 (A)		22,005	21,278	22,320
評価性引当額 (B)		△962	△961	△1,351
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)		21,043	20,317	20,968
	その他有価証券評価差額金	48,858	46,309	44,581
	前払年金費用	115	160	200
	その他	954	788	763
繰延税金負債合計 (D)		49,928	47,258	45,546
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (△は繰延税金負債の純額)		△28,884	△26,940	△24,577

【連結】

(単位：百万円)

		2018年3月末	2017年9月末	2017年3月末
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)		△27,395	△24,038	△20,438

## 17. 収益見込み

## 【単体】

(単位：億円)

	2019年3月期(通期)	
	2019年3月期中間期	2019年3月期(通期)
業務粗利益	785	1,525
資金利益	626	1,208
役務取引等利益	118	240
特定取引利益	17	34
その他業務利益	23	43
経費 (△)	413	830
コア業務純益	357	669
業務純益(一般貸引繰入前)	372	695
経常利益	385	725
当期(中間)純利益	280	510
与信関係費用 (△)	32	45

## 【連結】

(単位：億円)

	2019年3月期(通期)	
	2019年3月期中間期	2019年3月期(通期)
経常利益	395	800
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	275	545
1株当たり配当金	8円00銭	16円00銭
配当性向(連結ベース)	22.7%	22.9%